

網 監 査 第 7 号  
令 和 2 年 8 月 3 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康  
網走市監査委員 金 兵 智 則

### 平成31年度網走市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成31年度網走市水道事業会計決算及び財務諸表等について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。



# 目 次

◎決算審査	1
1. 審査に付された書類	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
◎審査の概要	2
1. 事業の概要	2
2. 予算の執行状況	3
3. 経営成績	7
4. 財政状況	9
5. 資金の状況	10
6. 施設の概要	11
7. 経営分析	12
◎総括及び意見	13
◎資料	
1. 業務実績表	14
2. 予算決算対照比較表(損益勘定)	16
3. 予算決算対照比較表(資本勘定)	18
4. 費用使途別比較表	20
5. 損益計算構成表	22
6. 貸借対照構成表	24
7. キャッシュ・フロー計算書	25
8. 用途別給水量及び給水収益調	26
9. 営業収入状況調	27
10. 経営分析数値表	28



# 平成31年度網走市水道事業会計決算審査意見

## 1. 審査に付された書類

- (1) 決算報告書
- (2) 財務諸表  
損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、貸借対照表
- (3) 附属書類  
収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、キャッシュ・フロー計算書、  
企業債明細書
- (4) 事業報告書

## 2. 審査の期間

令和2年7月1日から7月31日まで

## 3. 審査の方法

- (1) 審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類について関係法令に基づいて調製されているか、更に表示された計数の正確性について審査した。
- (2) 執行された財務及び事業の経営管理が適正であるか、また公共性と経済性を基本として効率的に運営されたかについて精査した。
- (3) 審査にあたっては、必要とする資料の提出を求め、更に関係職員から説明を聴取して参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認及び証ひょう類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済なので本審査の対象外とした。

## 4. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、表示された計数は正確である。また経営成績及び財務状態は適正に表示されているものと認められた。

審査結果についての概要と意見は次に述べるとおりである。

また、表示する数値は千円単位で表した。金額は千円未満をまたその他の数値についても単位未満を四捨五入した。このため合計で一致しない場合もある。また、構成比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にならない。比率で「0.0」としたものは該当値はあるが単位未満のもの、「-」は該当値がないものである。

# 審 査 の 概 要

## 1. 事業の概要

平成31年度の業務実績は給水人口が33,038人、給水戸数が17,171戸であり、前年度対比では給水人口は522人の減、戸数は100戸の減となった。年間配水量は4,389,009 m<sup>3</sup>となっており、前年度より41,509 m<sup>3</sup> (0.9%) の減となった。また、有収率は80.43%で前年度より0.2ポイント減少となった。

施設状況については、導水管910.00m、配水管1,713.54mの布設・布設替工事等が実施された。量水器では181個の新規設置及び2,291個の更新工事が行われている。

事業の決算状況については、営業成績に関する収益的収支の決算では、当年度は163,227千円の純利益が生じたところで、前年度と比べると7,864千円の増益となり、当年度未処分利益剰余金は400,995千円となった。

施設の建設改良等に関する資本的収支の決算では、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額451,346千円の資金不足となったが、補てん財源により全額補てんされた。

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（資料2参照-消費税込）

#### ア 収益的収入

（単位：千円，％）

区 分	平成31年度		増 減 額 B-A	執 行 率 B/A	平成30年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
営 業 収 益	953,656	980,655	26,999	102.8	984,984	△ 4,329
営 業 外 収 益	38,242	39,439	1,197	103.1	41,551	△ 2,112
特 別 利 益	0	0	0	—	0	0
合 計	991,898	1,020,094	28,196	102.8	1,026,536	△ 6,442

収益的収入決算額は、1,020,094千円であり、予算額に対する執行率は102.8%（前年度99.3%）となり、予算額に対して28,196千円の増となった。主な内訳としては、営業収益の給水収益で、27,876千円の増、受託工事収益で541千円の減、他会計負担金で342千円の減、営業外収益の雑収益で1,195千円の増である。

#### イ 収益的支出

（単位：千円，％）

区 分	平成31年度		不 用 額 B-A	執 行 率 B/A	平成30年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
営 業 費 用	772,903	704,657	68,246	91.2	713,597	△ 8,940
営 業 外 費 用	124,487	132,221	△ 7,734	106.2	145,674	△ 13,453
特 別 損 失	0	0	0	—	0	0
予 備 費	3,000	0	3,000	0.0	0	0
合 計	900,390	836,878	63,512	92.9	859,270	△ 22,392

収益的支出決算額は、836,878千円であり、予算額に対する執行率は、92.9%（前年度94.5%）となり、不用額は63,512千円となった。

このうち、営業費用の決算額は704,657千円であり、68,246千円の不用額が生じている。不用額の主な内訳は、原水及び浄水費で15,320千円、配水及び給水費で19,215千円、総係費で14,143千円である。この結果、附表1のとおり（消費税を除外）、収益的収支における当年度の決算は163,227千円の純利益となった。これを前年度繰越利益剰余金129,760千円に加えて、さらにその他未処分利益剰余金変動額108,008千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は400,995千円となった。

なお、収益的収支の各項目別収支状況及び原価の推移は附表1、2のとおりである。

附表1

項目別収支状況調 (消費税抜)

(単位：千円, %)

項目	区分	金額		差引収支額		収支率	
		31年度	30年度	31年度	30年度	31年度	30年度
◎ 営業収支				222,279	219,826	132.6	131.7
	営業収益	904,737	914,172				
	営業費用	682,458	694,346				
	受託事業収支			996	△ 104	145.8	96.8
	受託事業収益	3,172	3,167				
	受託事業費用	2,176	3,271				
◎ 営業外収支				△ 59,052	△ 64,463	39.9	39.1
	営業外収益	39,278	41,404				
	営業外費用	98,330	105,867				
	特別利益	0	0				
	特別損失	0	0				
◎ 当年度純	利益			163,227	155,363		
	損失						

(注) 「受託事業収支」は「営業収支」の内数である。



附表 2

原 価 等 の 推 移 (消費税抜)

区 分	年 度		
	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
1. 営 業 費 用 (円)	680,282,692	691,074,763	674,484,975
2. 営業費用のうち他会計負担金 (円)	57,511,735	57,110,635	59,251,000
3. 営 業 外 費 用 (円)	98,330,057	105,866,700	115,082,540
4. 営業外費用のうち他会計負担金 (円)	0	0	0
5. 費 用 合 計 (1+3) (円)	778,612,749	796,941,463	789,567,515
6. 営業費用原価 ((1-2)÷15)(1m <sup>3</sup> 当り)	176円41銭	177円47銭	169円83銭
7. 営業外費用原価 ((3-4-10)÷15)(1m <sup>3</sup> 当り)	17円38銭	18円77銭	20円98銭
8. 給 水 原 価 ((5-2-4-10)÷15)(1m <sup>3</sup> 当り)	193円79銭	196円24銭	190円81銭
9. 給 水 収 益 (円)	844,033,881	853,860,824	865,979,749
10. 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	36,998,564	38,819,151	39,076,488
11. 供 給 単 価 (9÷15)(1m <sup>3</sup> 当り)	239円09銭	239円03銭	239円05銭
12. 販 売 損 益 (11-8)(1m <sup>3</sup> 当り)	45円30銭	42円79銭	48円24銭
13. 販 売 損 益 率 (12÷11) (%)	18.95	17.90	20.18
14. 年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	4,389,009	4,430,518	4,478,117
15. 年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	3,530,185	3,572,201	3,622,626
16. 有 収 率 (%)	80.43	80.63	80.90
17. 配 水 管 総 延 長 (m)	321,685	321,156	321,153

(注) 1の営業費用は受託工事費を除いている。

6の営業費用原価、7の営業外費用原価、8の給水原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。したがって、決算統計による数値とは異なる。

## (2) 資本的収支(資料3参照-消費税込)

## ア 資本的収入

(単位:千円,%)

区 分	平成31年度		増 減 額 B-A	執行率 B/A	平成30年度 決 算 額 C	増 減 額 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
企 業 債	220,050	152,000	△ 68,050	69.1	130,000	22,000
他 会 計 負 担 金	0	0	0	—	0	0
工 事 負 担 金	2,600	2,926	326	112.5	0	2,926
固定資産売却代金	0	0	0	—	0	0
補 助 金	37,950	37,950	0	100.0	0	37,950
合 計	260,600	192,876	△ 67,724	74.0	130,000	62,876

資本的収入の決算額は、192,876千円であり、予算額に対する執行率は74.0%（前年度92.9%）となり、予算額に対し67,724千円の減となった。主な内訳としては、企業債の68,050千円の減である。

## イ 資本的支出

(単位:千円,%)

区 分	平成31年度		不 用 額 B-A	執行率 B/A	平成30年度 決 算 額 C	増 減 額 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
建 設 改 良 費	319,698	246,279	73,419	77.0	175,743	70,536
企 業 債 償 還 金	397,944	397,943	1	100.0	401,105	△ 3,162
合 計	717,642	644,222	73,420	89.8	576,848	67,374

資本的支出の決算額は644,222千円であり、予算額に対する執行率は89.8%（前年度98.9%）となり、不用額は73,420千円となった。不用額の内訳は、事務費で1,160千円、施設費で58,783千円、量水器設置費で8,275千円である。

## ウ 補てん財源

上記の結果、資本的収入額192,876千円に対する資本的支出額は644,222千円となり451,346千円の資金不足となったが、次のとおり全額補てんしている。

当年度分消費税資本的収支調整額	19,989千円
過年度分損益勘定留保資金	11,659千円
当年度分損益勘定留保資金	310,589千円
繰越利益剰余金処分額	65,869千円
当年度利益剰余金処分額	34,126千円
減債積立金取崩額	9,114千円
合 計	451,346千円

### 3. 経営成績（資料5参照-消費税抜）

当年度の経営成績は次のとおりである。

（単位：千円，％）

科 目	平成31年度	平成30年度	比較増△減	
			金 額	増減率
総 収 益	944,015	955,576	△ 11,561	△ 1.2
総 費 用	780,788	800,213	△ 19,424	△ 2.4
当 年 度 純 利 益	163,227	155,363	7,864	5.1

総収益の決算額は、944,015千円であり、前年度に比べて11,561千円（1.2％）の減となった。

また、総費用の決算額は、780,788千円であり、前年度に比べて19,424千円（2.4％）の減となった。この結果、当年度純利益は前年度に比べ7,864千円（5.1％）増の163,227千円となった。

#### (1) 収益の状況

（単位：千円，％）

科 目	平成31年度	平成30年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	904,737	914,172	△ 9,435	△ 1.0
営 業 外 収 益	39,278	41,404	△ 2,125	△ 5.1
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	944,015	955,576	△ 11,561	△ 1.2

総収益の95.8％を占める営業収益は904,737千円であり、前年度に比べて9,435千円（1.0％）の減となった。主な内訳としては、給与収益で、9,827千円（1.2％）の減、他会計負担金で401千円（0.7％）の増である。営業外収益は39,278千円であり前年度に比べ2,125千円（5.1％）の減となった。主な内訳としては、雑収益で304千円（11.8％）の減、長期前受金戻入で1,821千円（4.7％）の減である。

この結果、収益合計で11,561千円（1.2％）の減となった。

## (2) 費用の状況

(単位：千円, %)

科 目	平成31年度	平成30年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 費 用	682,458	694,346	△ 11,888	△ 1.7
営 業 外 費 用	98,330	105,867	△ 7,537	△ 7.1
特 別 損 失	0	0	0	0.0
合 計	780,788	800,213	△ 19,424	△ 2.4

総費用の87.4%を占める営業費用は682,458千円であり、前年度に比べて11,888千円（1.7%）の減となった。営業外費用は98,330千円であり、7,537千円（7.1%）の減となった。

この結果、費用合計では19,424千円（2.4%）の減となった。

これを科目別の増減で表すと次のとおりである。

営業費用では……	原水及び浄水費	△ 5,207 千円 (△12.0%)
	配水及び給水費	10,313 千円 (6.5%)
	受託工事費	△ 1,095 千円 (△33.5%)
	総係費	△ 10,156 千円 (△7.4%)
	減価償却費	△ 6,407 千円 (△1.8%)
	資産減耗費	665 千円 (39.9%)
営業外費用では…	支払利息及び 企業債取扱諸費	△ 9,502 千円 (△9.0%)
	雑支出	1,966 千円 (502.1%)

#### 4. 財政状況（資料6参照）

##### (1) 資産

（単位：千円，％）

科 目	平成31年度	平成30年度	比較増△減	
			金 額	増減率
固 定 資 産	9,482,344	9,603,292	△ 120,948	△ 1.3
流 動 資 産	607,494	616,053	△ 8,559	△ 1.4
合 計	10,089,839	10,219,346	△ 129,507	△ 1.3

資産総額は10,089,839千円であり、前年度に比べて129,507千円（1.3％）の減となった。

固定資産は9,482,344千円であり、前年度に比べて120,948千円（1.3％）の減となった。主な内訳は、減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は607,494千円であり、前年に比べて8,559千円（1.4％）の減となった。主な内訳は、現金預金が減となったことによるものである。

前年度決算額に対する増減の主なものは次のとおりである。

固 定 資 産 ……	建 物	△ 2,276 千円 (△2.8%)
	構 築 物	△ 127,766 千円 (△1.5%)
	機 械 及 び 装 置	△ 4,597 千円 (△1.4%)
	車 両 運 搬 具	△ 2,005 千円 (△38.3%)
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,368 千円 (27.4%)
	建 設 仮 勘 定	9,643 千円 (10.6%)
流 動 資 産 ……	現 金 預 金	△ 6,282 千円 (△1.1%)
	未 収 金	△ 2,277 千円 (△12.3%)

##### (2) 負債及び資本

（単位：千円，％）

科 目	平成31年度	平成30年度	比較増△減	
			金 額	増減率
負 債 合 計	5,914,149	6,206,883	△ 292,734	△ 4.7
固 定 負 債	4,697,427	4,928,947	△ 231,519	△ 4.7
流 動 負 債	434,027	499,436	△ 65,408	△ 13.1
繰 延 収 益	782,695	778,501	4,194	0.5
資 本 合 計	4,175,689	4,012,463	163,227	4.1
資 本 金	3,580,170	3,461,464	118,706	3.4
剰 余 金	595,520	550,999	44,521	8.1
負 債 及 び 資 本 合 計	10,089,839	10,219,346	△ 129,507	△ 1.3

負債及び資本の総額は、10,089,839千円であり、前年度に比べて129,507千円（1.3％）の減となった。

負債合計は5,914,149千円であり、前年度に比べて292,734千円（4.7％）の減となった。主な内訳は、償還に伴う企業債残高の減及び預り金の減によるものである。

資本合計は、4,175,689千円であり、前年度に比べて163,227千円（4.1％）の増となった。主な内訳は、当年度純利益の増によるものである。

## 5. 資金の状況 (資料7参照)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円, %)

科 目	平成31年度	平成30年度	比較増△減	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	424,430	472,858	△ 48,428	△ 10.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,769	△ 163,849	△ 20,920	12.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,943	△ 271,105	25,162	△ 9.3

資金増加額 (又は減少)	△ 6,282	37,905	△ 44,187	△ 116.6
資金期首残高	587,583	549,679	37,905	6.9
資金期末残高	581,301	587,583	△ 6,282	△ 1.1

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費の減、下水道使用料預り金の減などにより、前年度より48,428千円 (10.2%) 減の424,430千円の資金を得た。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費の増により、前年度より20,920千円 (12.8%) 増の184,769千円の資金を使用した。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還の減により、前年度より25,162千円 (9.3%) 減の245,943千円の資金を使用した。

その結果、当年度末における資金残高は、前年度より6,282千円 (1.1%) 減の581,301千円となった。

## 6. 施設の概要

現有施設の状況は次のとおりである。

区 分	内 容	摘 要
取水施設	取水能力 21,000 m <sup>3</sup> /日 ・第1水源 10,000 m <sup>3</sup> /日 ・第2水源 8,000 m <sup>3</sup> /日 ・第3水源 3,000 m <sup>3</sup> /日	前年度と同じ
導・送水施設	導・送水管 (m未満四捨五入) φ200 mm ~ φ600 mm 71,316 m	前年度 70,406m
浄水施設	真空塩素滅菌機 3 基 ・低区配水池 (桂町) 1 基 ・高区配水池 (潮見) 2 基	前年度と同じ
配水施設	配水池 19 池 23,130 m <sup>3</sup> ・桂町低区配水池 4 池 9,000 m <sup>3</sup> ・潮見高区配水池 3 池 9,900 m <sup>3</sup> ・天都山配水池 (2槽式) 1 池 1,010 m <sup>3</sup> ・向陽ヶ丘配水池 (塔) 2 池 420 m <sup>3</sup> ・二見ヶ岡配水池 1 池 2,000 m <sup>3</sup> ・呼人低区配水池 1 池 90 m <sup>3</sup> ・呼人高区配水池 1 池 500 m <sup>3</sup> ・呼人第4配水池 1 池 40 m <sup>3</sup> ・呼人配水池 (漁港区域) 1 池 40 m <sup>3</sup> ・二ツ岩配水池 1 池 40 m <sup>3</sup> ・八坂配水池 1 池 40 m <sup>3</sup> ・大曲高区配水池 1 池 35 m <sup>3</sup> ・大曲低区配水池 1 池 15 m <sup>3</sup>	前年度と同じ
	ポンプ場 3 池 105 m <sup>3</sup> ・二ツ岩ポンプ場 1 池 40 m <sup>3</sup> ・大曲ポンプ場 1 池 15 m <sup>3</sup> ・明治配水ポンプ場 1 池 50 m <sup>3</sup> ・潮見高区ポンプ場 (池はなし)	前年度と同じ
	配水管 (m未満四捨五入) φ40 mm ~ φ600mm 321,685 m	前年度 321,156m

## 7. 経営分析（資料 10 参照）

水道事業の財政状態を示す経営分析指標は、資料 10 のとおりである。

はじめに、財政の安全性を示す指標において、財産の健全性、経営の安定度をみる自己資本構成比率は、49.1%となり、対前年度比で 2.2 ポイント上昇している。

資金繰りに関する指標において、企業債償還額対減価償却費比率は、対前年度比で 1.2 ポイント上昇して 115.3%となり、依然として 100%を超えている。このことは減価償却費相当額の内部留保資金のみでは企業債元金償還を賄いきれていないことを示しており、企業債の償還の負担が大きい状況にある。

水道料金改定の一つの目安とされている指標において、企業債元利償還金対給水収益比率は、58.5%で対前年度比で 0.8 ポイント減少となった。経営の安定のためには 50%以下が望ましく、依然として高止まりの傾向にある。

収益性を示す指標において、事業活動の能力を表す総収益対総費用比率では 120.9%となり、対前年度比で、1.5 ポイント上昇し、収支の基準である 100%を上回っており収支は健全な状況にある。

企業の収益性を総合的に判断する指標である総資本利益率は 1.61%と、対前年度比で 0.1 ポイントの増となり、総資本に対する収益性が上昇している。

施設効率を示す指標において、給水する水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は、80.43%と、対前年度比で 0.2 ポイント減少している。

生産性を示す指標において、有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの供給単価は、前年度より 0.06 円増の 239.09 円、給水原価は、前年度より 2.45 円減の 193.79 円となった。給水原価が減となった主な要因は、退職給付引当金、企業債利息が減少したことによるものである。この結果、供給単価と給水原価の差において本年度は前年度より 2.51 円増の 1 m<sup>3</sup>当り 45.3 円の利益となった。

職員 1 人当りの営業収益は、給水収益の減少に伴い 75,395 千円となり前年度に比べ 786 千円の減となった。

次に、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フローでは、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスであることから、業務活動が順調で業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状況となっており、資金残高は前年度より 6,282 千円減の 581,301 千円となった。

これらのことから、本年度の経営状況については、前年度に比べ数値の低下した指標が見られるものの、純利益を確保していることから、一定の安定度は維持したものと考える。



## 総 括 及 び 意 見

平成 31 年度水道事業決算については、前年度に比べて 7,864 千円増の 163,227 千円の純利益となった。

営業収益では、収益の根幹である給水収益の減益により、前年度に比べ 9,435 千円（1.0%）減の 904,737 千円となり、また、営業外収益では、雑収益の減などにより、前年度に比べ 2,125 千円（5.1%）減の 39,278 千円となった。これにより、事業収益総額では前年度比 11,561 千円（1.2%）減の 944,015 千円となった。

また、営業費用では、原水及び浄水費、総係費等の支出減により前年度に比べ 11,888 千円（1.7%）減の 682,458 千円となり、営業外費用では、支払利息の減などにより 7,537 千円（7.1%）減の 98,330 千円となった。事業費総額では、前年度に比べ 19,424 千円（2.4%）減の 780,788 千円となった。

この結果、15 年連続の黒字決算となり、安定的経営が持続しているといえる。

しかしながら、今後の水道事業運営においては、人口減少に伴う水需要の減少により給水収益の増収は見込めない。一方、投資面においては老朽化した導水管を含む管路の更新や施設の維持管理など、多額の資金が必要になり厳しい経営環境が続くと予想される。

こうしたことから、将来にわたり安全で良質な水を安定供給するためには、中長期にわたる施設の更新計画や財政収支見通しに基づく計画的な資金確保が不可欠であることから、今後とも補助金等を活用するなど、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望むものである。

また、水道は、市民が健康で快適な生活を営むうえで欠くことのできないライフラインである。当市においても、冬季の寒波時に発生した導水管の漏水に伴う大規模断水など、近年多発する自然災害への対応は極めて重要な課題であることから、災害発生時の被害を最小限に止める対策及び発生後の迅速な復旧活動のための体制整備に不断の努力を期待するものである。

項 目 \ 年 度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総 人 口 (人)	35,069	35,624	36,200	36,815	37,487
計 画 総 人 口 (人)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
給 水 区 域 内 人 口 (人)	33,077	33,600	34,143	34,723	35,357
給 水 人 口 (人)	33,038	33,560	34,103	34,682	35,316
普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
給 水 戸 数 (戸)	17,171	17,271	17,280	17,369	17,504
配 水 量 (m <sup>3</sup> )	4,389,009	4,430,518	4,478,117	4,578,292	4,631,929
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	3,530,185	3,572,201	3,622,626	3,718,582	3,762,066
有 収 率 (%)	80.43	80.63	80.90	81.22	81.22
配 水 管 延 長 (m)	321,685	321,156	321,153	319,375	319,749
職 員 数 (人)	14	13	14	14	14
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	18,989	17,235	17,176	17,487	17,449
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	11,992	12,138	12,268	12,543	12,656

注1 配水管延長は、1m未満四捨五入。

# 実 績 表

す う 勢 指 数					摘 要
平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
% 93.5	% 95.0	% 96.6	% 98.2	% 100.0	各年度末現在 住民基本台帳登録人口
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
93.6	95.0	96.6	98.2	100.0	
93.5	95.0	96.6	98.2	100.0	各年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	<u>給 水 人 口</u> 給水区域内人口
98.1	98.7	98.7	99.2	100.0	各年度末現在
94.8	95.7	96.7	98.8	100.0	年間総配水量
93.8	95.0	96.3	98.8	100.0	年間総有収水量
99.0	99.3	99.6	100.0	100.0	<u>有 収 水 量</u> <u>配 水 量</u>
100.6	100.4	100.4	99.9	100.0	各年度末現在
100.0	92.9	100.0	100.0	100.0	・ 損益勘定12人 ・ 資本勘定 2人
108.8	98.8	98.4	100.2	100.0	
94.8	95.9	96.9	99.1	100.0	

## 予算決算対照比

## 《収益的収支》

区分	款 項	目	予 算			
			31 年 度		30 年	
			金 額	構成比率	金 額	
収 入	事業収益		千円 991,898	% 100.0	千円 1,033,812	
	営業収益	営業収益	953,656	96.1	994,323	
		給 水 収 益	889,261	89.7	930,424	
		受 託 工 事 収 益	3,713	0.4	3,713	
		そ の 他 営 業 収 益	15	0.0	15	
		他 会 計 負 担 金	60,667	6.1	60,171	
	営業外収益	営業外収益	38,242	3.9	39,489	
		受 取 利 息	6	0.0	5	
		他 会 計 負 担 金	0	—	0	
		雑 収 益	1,239	0.1	1,048	
		長 期 前 受 金 戻 入	36,997	3.7	38,436	
		消 費 税 還 付 金	0	—	0	
		合 計		991,898	100.0	1,033,812
	支 出	事業費用		900,390	100.0	909,563
営業費用		営業費用	772,903	85.8	756,938	
		原 水 及 び 浄 水 費	56,379	6.3	52,673	
		配 水 及 び 給 水 費	200,441	22.3	182,799	
		受 託 工 事 費	4,043	0.4	4,002	
		総 係 費	146,555	16.3	145,132	
		減 価 償 却 費	345,485	38.4	352,332	
		資 産 減 耗 費	20,000	2.2	20,000	
		そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	
営業外費用		営業外費用	124,487	13.8	149,625	
		支払利息及び企業債取扱諸費	100,054	11.1	109,440	
		雑 支 出	1,242	0.1	1,242	
		消 費 税	23,191	2.6	38,943	
特別損失		特別損失	0	—	0	
		過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	
予備費		予備費	3,000	0.3	3,000	
	予 備 費	3,000	0.3	3,000		
	合 計		900,390	100.0	909,563	

# 較表 (損益勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算額に 対する比率	
	31 年 度		30 年 度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	31年度	30年度
%	円	%	円	%	%	%
100.0	1,020,094,045	100.0	1,026,535,589	100.0	102.8	99.3
96.2	980,654,973	96.1	984,984,363	96.0	102.8	99.1
90.0	917,136,847	89.9	922,169,686	89.8	103.1	99.1
0.4	3,171,600	0.3	3,166,800	0.4	85.4	85.3
0.0	21,360	0.0	36,414	0.0	142.4	242.8
5.8	60,325,166	5.9	59,611,463	5.8	99.4	99.1
3.8	39,439,072	3.9	41,551,226	4.0	103.1	105.2
0.0	6,739	0.0	7,840	0.0	112.3	156.8
—	0	—	0	—	—	—
0.1	2,433,769	0.2	2,724,235	0.3	196.4	259.9
3.7	36,998,564	3.6	38,819,151	3.7	100.0	101.0
—	0	—	0	—	—	—
100.0	1,020,094,045	100.0	1,026,535,589	100.0	102.8	99.3
100.0	836,878,429	100.0	859,270,411	100.0	92.9	94.5
83.2	704,657,417	84.2	713,596,843	83.0	91.2	94.3
5.8	41,059,258	4.9	46,099,097	5.4	72.8	87.5
20.1	181,226,256	21.7	168,675,183	19.6	90.4	92.3
0.4	2,372,224	0.3	3,532,770	0.4	58.7	88.3
16.0	132,412,124	15.8	141,960,770	16.5	90.3	97.8
38.7	345,254,702	41.3	351,661,457	40.9	99.9	99.8
2.2	2,332,853	0.3	1,667,566	0.2	11.7	8.3
—	0	—	0	—	—	—
16.5	132,221,012	15.8	145,673,568	17.0	106.2	97.4
12.1	95,973,057	11.5	105,475,258	12.3	95.9	96.4
0.1	2,487,758	0.3	422,764	0.0	200.3	34.0
4.3	33,760,197	4.0	39,775,546	4.7	145.6	102.1
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
0.3	0	—	0	—	—	—
0.3	0	—	0	—	—	—
100.0	836,878,429	100.0	859,270,411	100.0	92.9	94.5

## 予算決算対照比

## 《資本の収支》

区分	款 項	目	予 算		
			31 年 度		30 年
			金 額	構成比率	金 額
収             入	資本の収入		千円 260,600	% 36.3	千円 140,000
	企 業 債		220,050	30.7	140,000
		企 業 債	220,050	30.7	140,000
	他会計負担金		0	—	0
		他 会 計 負 担 金	0	—	0
	工事負担金		2,600	0.4	0
		工 事 負 担 金	2,600	0.4	0
	固定資産売却代金		0	—	0
		土 地 売 却 代 金	0	—	0
	補 助 金		37,950	5.3	0
		補 助 金	37,950	5.3	0
	補てん財源		457,042	63.7	443,361
		過年度分損益勘定留保資金	34,723	4.8	26,038
		当年度分損益勘定留保資金	296,131	41.3	296,897
		減 債 積 立 金	0	—	0
当年度利益剰余金処分額		34,126	4.8	55,761	
繰越利益剰余金処分額		65,869	9.2	52,247	
過年度分消費税資本の収支調整額		0	—	0	
当年度分消費税資本の収支調整額		26,193	3.6	12,418	
合 計		717,642	100.0	583,361	
支             出	資本の支出		717,642	100.0	583,361
	建設改良費		319,698	44.5	182,254
		事 務 費	13,806	1.9	13,548
		施 設 費	279,528	39.0	154,295
		水 源 涵 養 林 整 備 費	0	—	0
		量 水 器 設 置 費	12,249	1.7	9,553
		固 定 資 産 購 入 費	14,115	2.0	4,858
	企業債償還金		397,944	55.5	401,107
		企 業 債 償 還 金	397,944	55.5	401,107
	合 計		717,642	100.0	583,361

# 較表 (資 本 勘 定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算額に 対する比率	
	31 年 度		30 年 度		31年度	30年度
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
%	円	%	円	%	%	%
24.0	192,876,000	29.9	130,000,000	22.5	74.0	92.9
24.0	152,000,000	23.6	130,000,000	22.5	69.1	92.9
24.0	152,000,000	23.6	130,000,000	22.5	69.1	92.9
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
—	2,926,000	0.5	0	—	112.5	—
—	2,926,000	0.5	0	—	112.5	—
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
—	37,950,000	5.9	0	—	100.0	—
—	37,950,000	5.9	0	—	100.0	—
76.0	451,346,308	70.1	446,848,289	77.5		100.8
4.5	11,659,331	1.8	24,087,544	4.2	33.6	92.5
50.9	310,588,991	48.2	302,850,541	52.5	104.9	102.0
—	9,113,923	1.4	0	—	純増	—
9.5	34,126,000	5.3	55,761,000	9.7	100.0	100.0
9.0	65,869,000	10.2	52,247,000	9.0	100.0	100.0
—	0	—	0	—	—	—
2.1	19,989,063	3.1	11,902,204	2.1	76.3	95.8
100.0	644,222,308	100.0	576,848,289	100.0	89.8	98.9
100.0	644,222,308	100.0	576,848,289	100.0	89.8	98.9
31.2	246,279,352	38.2	175,743,211	30.5	77.0	96.4
2.4	12,645,685	2.0	12,108,344	2.1	91.6	89.4
26.4	220,745,200	34.3	153,759,600	26.7	79.0	99.7
—	0	—	0	—	—	—
1.6	3,974,076	0.6	4,398,408	0.8	32.4	46.0
0.8	8,914,391	1.4	5,476,859	0.9	63.2	112.7
68.8	397,942,956	61.8	401,105,078	69.5	100.0	100.0
68.8	397,942,956	61.8	401,105,078	69.5	100.0	100.0
100.0	644,222,308	100.0	576,848,289	100.0	89.8	98.9

## 費用使途

区 分	人 件 費					物	
	31 年 度		30 年 度		対前年	31 年	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	度 比 率	金 額	
収 益 的	営業費用	円 75,083,935	% 100.0	円 73,417,561	% 100.0	% 102.3	円 629,573,482
	原水及び浄水費	6,887,975	9.2	6,832,526	9.3	100.8	34,171,283
	配水及び給水費	22,569,926	30.1	20,440,531	27.8	110.4	158,656,330
	受託工事費	0	—	0	—	—	2,372,224
	総係費	45,626,034	60.8	46,144,504	62.9	98.9	86,786,090
	減価償却費						345,254,702
	資産減耗費						2,332,853
	営業外費用						132,221,012
	支払利息及び 企業債取扱諸費						95,973,057
	雑支出						2,487,758
出	消費税						33,760,197
	特別損失						0
	小計	75,083,935	100.0	73,417,561	100.0	102.3	761,794,494
	資	建設改良費	11,759,043	100.0	11,558,594	100.0	101.7
本 的	事務費	11,759,043	100.0	11,558,594	100.0	101.7	886,642
	施設費						220,745,200
	水源涵養林整備費						0
	量水器設置費						3,974,076
	固定資産購入費						8,914,391
	企業債償還金						397,942,956
支 出	企業債償還金						397,942,956
	小計	11,759,043	100.0	11,558,594	100.0	101.7	632,463,265
合 計	86,842,978		84,976,155		102.2	1,394,257,759	



# 別 比 較 表

消費税込

件 費 等				合 計				
度	30 年 度		対前年	31 年 度		30 年 度		対前年
構成 比率	金 額	構成 比率	度 比 率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	度 比 率
%	円	%	%	円	%	円	%	%
82.6	640,179,282	81.5	98.3	704,657,417	84.2	713,596,843	83.0	98.7
4.5	39,266,571	5.0	87.0	41,059,258	4.9	46,099,097	5.4	89.1
20.8	148,234,652	19.0	107.0	181,226,256	21.7	168,675,183	19.6	107.4
0.3	3,532,770	0.4	67.1	2,372,224	0.3	3,532,770	0.4	67.1
11.4	95,816,266	12.2	90.6	132,412,124	15.8	141,960,770	16.5	93.3
45.3	351,661,457	44.7	98.2	345,254,702	41.3	351,661,457	40.9	98.2
0.3	1,667,566	0.2	139.9	2,332,853	0.3	1,667,566	0.2	139.9
17.4	145,673,568	18.5	90.8	132,221,012	15.8	145,673,568	17.0	90.8
12.6	105,475,258	13.3	91.0	95,973,057	11.5	105,475,258	12.3	91.0
0.3	422,764	0.1	588.5	2,487,758	0.3	422,764	0.0	588.5
4.4	39,775,546	5.1	84.9	33,760,197	4.0	39,775,546	4.7	84.9
—	0	—	—	0	—	0	—	—
100.0	785,852,850	100.0	96.9	836,878,429	100.0	859,270,411	100.0	97.4
37.1	164,184,617	29.0	142.8	246,279,352	38.2	175,743,211	30.5	140.1
0.1	549,750	0.1	161.3	12,645,685	2.0	12,108,344	2.1	104.4
34.9	153,759,600	27.1	143.6	220,745,200	34.3	153,759,600	26.7	143.6
—	0	—	—	0	—	0	—	—
0.6	4,398,408	0.8	90.4	3,974,076	0.6	4,398,408	0.8	90.4
1.4	5,476,859	1.0	162.8	8,914,391	1.4	5,476,859	0.9	162.8
62.9	401,105,078	71.0	99.2	397,942,956	61.8	401,105,078	69.5	99.2
62.9	401,105,078	71.0	99.2	397,942,956	61.8	401,105,078	69.5	99.2
100.0	565,289,695	100.0	111.9	644,222,308	100.0	576,848,289	100.0	111.7
	1,351,142,545		103.2	1,481,100,737		1,436,118,700		103.1

## 損 益 計 算

科 目	借		方		比較増△減	
	31 年 度		30 年 度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 費 用	円 682,458,317	% 87.4	円 694,345,847	% 86.8	円 △ 11,887,530	% △ 1.7
原水及び浄水費	38,126,359	4.9	43,333,629	5.4	△ 5,207,270	△ 12.0
配水及び給水費	168,235,723	21.5	157,922,959	19.7	10,312,764	6.5
受託工事費	2,175,625	0.3	3,271,084	0.4	△ 1,095,459	△ 33.5
総 係 費	126,333,055	16.2	136,489,152	17.2	△ 10,156,097	△ 7.4
減価償却費	345,254,702	44.2	351,661,457	43.9	△ 6,406,755	△ 1.8
資産減耗費	2,332,853	0.3	1,667,566	0.2	665,287	39.9
営 業 外 費 用	98,330,057	12.6	105,866,700	13.2	△ 7,536,643	△ 7.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	95,973,057	12.3	105,475,258	13.2	△ 9,502,201	△ 9.0
雑 支 出	2,357,000	0.3	391,442	0.0	1,965,558	502.1
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
計	780,788,374	100.0	800,212,547	100.0	△ 19,424,173	△ 2.4
当 年 度 純 利 益	163,226,553	—	155,362,974	—	7,863,579	5.1
合 計	944,014,927		955,575,521		△ 11,560,594	△ 1.2

# 構 成 表

消費税抜

科 目	貸		方		比較増△減	
	31 年 度		30 年 度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 収 益	円 904,736,837	% 95.8	円 914,171,988	% 95.7	円 △ 9,435,151	% △ 1.0
給 水 収 益	844,033,881	89.4	853,860,824	89.4	△ 9,826,943	△ 1.2
受託工事収益	3,171,600	0.3	3,166,800	0.3	4,800	0.2
その他営業収益	19,621	0.0	33,729	0.0	△ 14,108	△ 41.8
他会計負担金	57,511,735	6.1	57,110,635	6.0	401,100	0.7
営 業 外 収 益	39,278,090	4.2	41,403,533	4.3	△ 2,125,443	△ 5.1
受 取 利 息	6,739	0.0	7,840	0.0	△ 1,101	△ 14.0
他会計負担金	0	—	0	—	0	—
雑 収 益	2,272,787	0.2	2,576,542	0.2	△ 303,755	△ 11.8
長期前受金戻入	36,998,564	3.9	38,819,151	4.1	△ 1,820,587	△ 4.7
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—		—
計	944,014,927	100.0	955,575,521	100.0	△ 11,560,594	△ 1.2
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	944,014,927		955,575,521		△ 11,560,594	△ 1.2

## 貸借対照構成表

科 目	31 年 度		30 年 度		比較増△減			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %		
資 産	固定資産	有形固定資産	9,475,096,545	93.9	9,595,151,489	93.9	△120,054,944	△1.3
		(土地)	(515,467,040)	(5.1)	(515,467,040)	(5.0)	(0)	(0.0)
		(立木)	(53,647,929)	(0.5)	(48,069,009)	(0.5)	(5,578,920)	(11.6)
		(建物)	(79,903,696)	(0.8)	(82,179,995)	(0.8)	(△2,276,299)	(△2.8)
		(構築物)	(8,391,639,951)	(83.2)	(8,519,406,244)	(83.4)	(△127,766,293)	(△1.5)
		(機械及び装置)	(323,815,649)	(3.2)	(328,412,338)	(3.2)	(△4,596,689)	(△1.4)
		(車両運搬具)	(3,225,055)	(0.0)	(5,229,933)	(0.1)	(△2,004,878)	(△38.3)
		(工具器具及び備品)	(6,360,405)	(0.1)	(4,992,691)	(0.0)	(1,367,714)	(27.4)
		(建設仮勘定)	(101,036,820)	(1.0)	(91,394,239)	(0.9)	(9,642,581)	(10.6)
		無形固定資産	7,247,832	0.1	8,140,977	0.1	△893,145	△11.0
		(借地権)	(7,227,232)	(0.1)	(8,120,377)	(0.1)	(△893,145)	(△11.0)
		(電話加入権)	(20,600)	(0.0)	(20,600)	(0.0)	(0)	(0.0)
		投 資	0	—	0	—	0	—
		計	9,482,344,377	94.0	9,603,292,466	94.0	△120,948,089	△1.3
	流動資産	現金預金	581,301,360	5.8	587,583,272	5.7	△6,281,912	△1.1
未収金		16,192,777	0.2	18,470,117	0.2	△2,277,340	△12.3	
前払金		0	—	0	—	0	—	
その他流動資産		10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0	
計		607,494,137	6.0	616,053,389	6.0	△8,559,252	△1.4	
資 産 合 計		10,089,838,514	100.0	10,219,345,855	100.0	△129,507,341	△1.3	
負 債	固定負債	企業債	4,485,706,665	44.5	4,716,981,925	46.1	△231,275,260	△4.9
		リース債務	0	—	0	—	0	—
		引当金	211,720,625	2.1	211,964,831	2.1	△244,206	△0.1
		その他固定負債	0	—	0	—	0	—
		計	4,697,427,290	46.6	4,928,946,756	48.2	△231,519,466	△4.7
	流動負債	企業債	383,275,260	3.8	397,942,956	3.9	△14,667,696	△3.7
		その他償還金	0	—	0	—	0	—
		リース債務	0	—	0	—	0	—
		未払金	28,484,643	0.3	16,981,575	0.1	11,503,068	67.7
		建設改良未払金	653,155	0.0	7,680	0.0	645,475	8,404.6
		前受金	0	—	0	—	0	—
		引当金	7,245,011	0.1	7,494,147	0.1	△249,136	△3.3
		その他流動負債	14,369,380	0.1	77,009,551	0.8	△62,640,171	△81.3
	計	434,027,449	4.3	499,435,909	4.9	△65,408,460	△13.1	
繰延収益	長期前受金	1,820,690,817	18.0	1,779,498,221	17.4	41,192,596	2.3	
	長期前受金収益化累計額	△1,037,996,131	△10.3	△1,000,997,567	△9.8	△36,998,564	3.7	
	計	782,694,686	7.8	778,500,654	7.6	4,194,032	0.5	
合 計		5,914,149,425	58.6	6,206,883,319	60.7	△292,733,894	△4.7	
資本金	自己資本金	3,580,169,547	35.5	3,461,463,547	33.9	118,706,000	3.4	
	計	3,580,169,547	35.5	3,461,463,547	33.9	118,706,000	3.4	
	剰余金	資本剰余金	32,076,720	0.3	32,076,720	0.3	0	0.0
		利益剰余金	563,442,822	5.6	518,922,269	5.1	44,520,553	8.6
		計	595,519,542	5.9	550,998,989	5.4	44,520,553	8.1
合 計		4,175,689,089	41.4	4,012,462,536	39.3	163,226,553	4.1	
負 債 資 本 合 計		10,089,838,514	100.0	10,219,345,855	100.0	△129,507,341	△1.3	

## キャッシュ・フロー計算書

区 分	31 年 度		30 年 度		比較増△減	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	163,226,553	38.5	155,362,974	32.9	7,863,579	5.1
減価償却費	345,254,702	81.3	351,661,457	74.4	△6,406,755	△ 1.8
固定資産除却費	2,332,853	0.5	1,667,566	0.3	665,287	39.9
修繕引当金の増減（△は減少）	0	—	0	—	0	—
退職給付引当金の増減（△は減少）	△244,206	△ 0.1	1,109,687	0.2	△1,353,893	△ 122.0
賞与引当金の増減（△は減少）	△281,717	△ 0.1	173,075	0.0	△454,792	△ 262.8
貸倒引当金の増減（△は減少）	825,245	0.2	499,059	0.1	326,186	65.4
長期前受金戻入額	△36,998,564	△ 8.7	△38,819,151	△ 8.2	1,820,587	△ 4.7
業務活動による資産及び負債の増減						
資産の増減	1,452,095	0.3	323,582	0.1	1,128,513	348.8
負債の増減	△51,137,103	△ 12.0	879,976	0.2	△52,017,079	△ 5911.2
業務活動以外の損益項目						
受取利息及び配当金	△6,739	0.0	△7,840	0.0	1,101	△ 14.0
支払利息等	95,973,057	22.6	105,475,258	22.3	△9,502,201	△ 9.0
小計	520,396,176	122.6	578,325,643	122.3	△57,929,467	△ 10.0
受取利息及び配当金受取額	6,739	0.0	7,840	0.0	△1,101	△ 14.0
支払利息等支払額	△95,973,057	△ 22.6	△105,475,258	△ 22.3	9,502,201	△ 9.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	424,429,858	100.0	472,858,225	100.0	△48,428,367	△ 10.2

投資活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費	△226,290,289	122.5	△163,841,007	100.0	△62,449,282	38.1
上記実施にかかる収入	40,876,000	△ 22.1	0	—	40,876,000	100.0
固定資産の売却	0	—	0	—	0	—
投資活動による資産の増減	0	—	0	—	0	—
投資活動による負債の増減	645,475	△ 0.3	△7,551	0.0	653,026	△ 8648.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,768,814	100.0	△163,848,558	100.0	△20,920,256	12.8

財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	152,000,000	△ 61.8	130,000,000	△ 48.0	22,000,000	16.9
企業債の償還	△397,942,956	161.8	△401,105,078	148.0	3,162,122	△ 0.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,942,956	100.0	△271,105,078	100.0	25,162,122	△ 9.3

資金増加額（又は減少）	△6,281,912	—	37,904,589	—	△44,186,501	△ 116.6
資金期首残高	587,583,272	—	549,678,683	—	37,904,589	6.9
資金期末残高	581,301,360	—	587,583,272	—	△6,281,912	△ 1.1

注1 本表は間接法により作成している。

## 用途別給水量及び給水収益調

消費税込

区 分	31 年 度		30 年 度		29 年 度	
	給水量 (m <sup>3</sup> )	対前年 度比率	給水量 (m <sup>3</sup> )	対前年 度比率	給水量 (m <sup>3</sup> )	対前年 度比率
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
家 事 用	2,258,117	98.9	2,283,371	98.5	2,318,774	98.6
	514,193	99.6	516,405	98.5	524,086	98.8
業 務 用	1,017,649	99.0	1,028,318	94.8	1,085,073	98.4
	327,604	99.6	329,011	94.9	346,654	98.5
工 業 用	250,559	97.6	256,780	119.2	215,442	82.9
	73,812	98.0	75,347	118.8	63,450	83.1
浴 場 用	1,917	94.5	2,029	95.8	2,119	90.5
	81	96.2	84	96.6	87	92.6
そ の 他	1,943	114.1	1,703	139.8	1,218	66.1
	1,447	109.3	1,323	134.9	981	66.7
計	3,530,185	98.8	3,572,201	98.6	3,622,626	97.4
	917,137	99.5	922,170	98.6	935,258	97.4

注1 その他は、観賞用と臨時給水。

## 営業収入状況調

消費税込

平成31年度

(単位：千円，%)

区分	科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収入率		
							31年度	30年度	29年度
営業収入	給水収益	現	917,137	905,194	0	11,943	98.70	98.66	98.67
		過	20,971	12,624	390	7,957	60.20	56.56	45.01
		計	938,108	917,818	390	19,900	97.84	97.70	97.21
	受託工事収益	現	3,172	3,150	0	22	99.31	100.00	100.00
		過	0	0	0	0	—	—	—
		計	3,172	3,150	0	22	99.31	100.00	100.00
	その他営業収益	現	21	21	0	0	100.00	94.45	95.54
		過	2	2	0	0	100.00	100.00	100.00
		計	23	23	0	0	100.00	97.60	#DIV/0!
他会計負担金	現	60,325	60,325	0	0	100.00	100.00	100.00	
	過	0	0	0	0	—	—	—	
	計	60,325	60,325	0	0	100.00	100.00	100.00	
益	計	現	980,655	968,690	0	11,965	98.78	98.75	98.75
		過	20,973	12,626	390	7,957	60.20	56.66	45.19
		計	1,001,628	981,316	390	19,922	97.97	97.85	97.39
営業外収益	現	2,441	2,389	0	52	97.89	83.83	99.51	
	過	442	442	0	0	100.00	100.00	100.00	
	計	2,883	2,831	0	52	98.22	83.92	99.52	
合計	現	983,096	971,079	0	12,017	98.78	98.71	98.75	
	過	21,415	13,068	390	7,957	61.02	56.69	45.22	
	計	1,004,511	984,147	390	19,974	97.97	97.81	97.40	

## 経営分析

分析項目		数 値		
		29 年 度	30 年 度	31 年 度
財 政 の 安 全 性	固定資産構成比率 (%)	94.4	94.0	94.0
	固定負債構成比率 (%)	50.1	48.2	46.6
	自己資本構成比率 (注1) (%)	45.1	46.9	49.1
	固定資産対長期資本比率 (%)	108.1	107.4	106.9
	固 定 比 率 (%)	209.5	200.4	191.2
	流 動 比 率 (%)	115.4	123.3	140.0
	企業債償還額対減価償却費比率 (%)	112.2	114.1	115.3
	企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	59.3	59.3	58.5
収 益 性	総収益対総費用比率 (%)	117.9	119.4	120.9
	営業収益対営業費用比率 (%)	137.2	131.7	132.6
	総 資 本 利 益 率 (%)	1.42	1.51	1.61
	給水原価充足率 (注2) (%)	125.28	121.80	123.38
施 設 効 率	配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	11.4	11.3	11.2
	有 収 率 (%)	80.90	80.63	80.43
	最大稼働率 (注3) (%)	71.6 81.8	71.8 82.1	79.1 90.4
生 産 性	供 給 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	239.05	239.03	239.09
	給水原価 (注2) (円/m <sup>3</sup> )	190.81	196.24	193.79
	給水収益に対する職員給与費 (%)	9.0	9.4	9.6
	職員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	77,586	76,181	75,395
	職員 1 人 当 り 給 水 人 口 (人)	2,842	2,797	2,753

注1 自己資本構成比率：制度改正により平成29年度から繰延収益を加える。

注2 給水原価充足率及び給水原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。  
したがって、決算統計による数値とは異なる。

注3 最大稼働率：上段＝対計画能力、下段＝対現況能力



## 数 値 表

算 式	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは、公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	総資本中、長期負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本(注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す指標で財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標で、この比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$	財源の固定化の状況、財務の流動性が失われていないかどうかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期債務の支払い能力を判定するために用いる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償還財源に関する指標で、この比率が小さいほど資金的に余裕があり望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	数値が大きいほど、企業債償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能力を表す。指標が高いほど経営状態がよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当年度の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能力を表す。指標が高いほどよい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(注3)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するための端的な指標である。指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水原価の回収率
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの配水量の使用効率を見る。数値は大きいほどよい。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	配水量に対し料金収入となった水量の割合。比率が大きいほどよい。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設稼働状況を示す。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの販売単価を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{(総費用-受託工事費-特別損失-長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの費用を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	損益勘定職員：12人 職員1人当たりの売上高を見る。数値は大きいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	給水人口：29年度 34,103人、30年度 33,560人、31年度 33,038人 職員1人当たりの給水人口を見る。数値は大きいほどよい。

注1 総資本＝負債＋資本

注2 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益

注3 平均総資本＝（平成30年度末負債資本合計＋平成31年度末負債資本合計）÷2